様式第４号の２（第１条の２の44の２、第１条の３、第３条、第12条、第19条の４関係）

登録〔　　〕機関登録申請書

1	登録番号		2	登録年月日	年　月　日
3	申請者の氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名			
4	申請者の住所			電話（　　）
5	事務所の名称及び所在地			
6	（適合性証明・製造時等検査・性能検査・個別検定・型式検定）を行おうとする機械等の種類			
7	（適合性証明員・検査員・検定員）数			
8	（適合性証明・製造時等検査・性能検査・個別検定・型式検定）業務以外の業務を実施しているか否かの区別	（実施している。　実施していない。）		

年　月　日

申請者　　㊞

収入印紙

厚生労働大臣殿

備考

1　表題には、「適合性証明」、「製造時等検査」、「性能検査」、「個別検定」及び「型式検定」のうち、該当する文字を記入すること。

2　１及び２の欄は、登録の更新を行う場合に限り、記入すること。

3　６、７及び８の欄中（　　）内は、該当しない文字を抹消すること。

4　収入印紙は、申請者において消印しないこと。

様式第四号の二の次に次の二様式を加える。

様式第４号の３（第１条の２の44の６関係）

適合性証明申請書

1	製造者の名称	
2	製造者の住所	電話（　　）
3	品名及び型式	
4	適用した規格等	
5	用途及び仕様	
6	使用条件	

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿殿

年　月　日

申請者　　㊞

備考

1　本申請書には、ボイラー及び圧力容器安全規則第25条第２項に規定する厚生労働大臣の定める技術上の指針（以下「技術指針」という。）への適合性を明らかにする書面を添付すること。

2　適用した規格等の欄には、証明に当たって適用した技術指針以外の日本工業規格又は国際規格等の名称を記載すること。

3　用途及び仕様の欄には、証明対象機器の用途に加え、当該機器が適合する安全度水準（日本工業規格Ｃ0508）並びにカテゴリー及びパフォーマンスレベル（日本工業規格Ｂ9705）を記載すること。

4　氏名の記載及び押印に代えて、署名することができる。